

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2020/7/1	
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	必須	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
3		事業者ホームページ	選択	http://www.ntt.com/	
4		設立年	必須	1999年	
5		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須	東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー(〒100-8019)
			事業所数(国内、国外)		営業拠点:国内14拠点、国外70カ国/地域以上
6	事業の概要	主な事業の概要(事業者の主要な事業の概要(IaaS・PaaS事業以外も含む)<100字以内で記述してください>)	必須	電気通信事業等	
- 人材					
7	経営者	代表者	必須	丸岡 亨	
		代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択	-	
8	役員	役員数	選択	20人	
9	従業員	従業員数	選択	5,500人(2020年3月現在)	
- 財務状況					
10	財務データ	売上高	必須	677,719百万円(2019年度)	
11		経常利益	選択	145,782百万円(2019年度)	
12		資本金	必須	230,979百万円(2019年度)	
13		自己資本比率	選択	64.6%(2019年度)	
14	財務信頼性	上場の有無	選択	無し	
15		財務監査・財務データの状況	選択	①会計監査人による会計監査	
16		決算公告	選択	有り	
- 資本関係・取引関係					
17	資本関係	株主構成	選択	日本電信電話株式会社(100%)	
18	取引関係	主要取引金融機関	選択	-	
19		所属団体	選択	-	
- コンプライアンス					
20	組織体制	専任の部署・会議体	選択	コンプライアンス委員会	
21	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須 ○	有り:「情報セキュリティ基本規程」	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
22	IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:「Enterprise Cloud Standard Operating Procedure」	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
23	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:「事業継続管理規程」	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
24	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:「リスク評価管理規定」	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
-	サービス基本特性			
25	サービス概要	サービス名称	情報開示したIaaS・PaaSサービスの名称	必須 Enterprise Cloud
26		サービス開始時期	情報開示したIaaS・PaaSサービスのサービス開始年月日(サービス開始から申請時までの間に大きなリニューアル等が行われた場合は、その年月日も記述)	必須 サービス提供開始年月日:2012/6/29 備考:2016年3月1日より大幅に機能を強化。
27		サービスの概要	申請したサービスの内容(400文字以内)	必須 Enterprise Cloud 2.0は、基幹システムに求められる「堅牢性」「安全性」と、デジタルビジネスの展開に必要な「俊敏性」「柔軟性」双方のニーズを1つのクラウド基盤で実現可能なハイブリッドクラウドです。 ・特長1:当社データセンターだけでなく他社クラウドサービスともセキュアに接続が可能のため、ビジネス要件に合わせた柔軟なハイブリッドな環境構築が可能。 ・特長2:高信頼のネットワークとデータセンターとが一体化されたクラウドサービスのため、災害に強く、セキュアで高信頼なICT基盤の構築が可能。 ・特長3:Cloud Management Platformにより、お客様の多岐にわたるIT基盤全体の可視化・効率的な管理が可能となり、お客様の運用業務の負担軽減が可能。 ・特長4:パートナーとの協業により、AI/IoT等の最新技術の活用や取得データのセキュアな利活用など、お客様のビジネス変革を強力にサポート。
28		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)。	必須 システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービス
29		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲(特に決まっていない、相談に応じて決める等の場合は、その旨を記述)	必須 弊社の別サービスとの組み合わせなど、利用者との相談に応じて決める。
30		提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容。	選択 ・インターネット接続 -ベストエフォート(10Mbps、100Mbps、1Gbps) -帯域確保(10Mbps~1Gbps) ・VPNゲートウェイ接続 -ベストエフォート(100Mbps、1Gbps) -帯域確保(10Mbps~1Gbps)
			提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金にバンドルされているか、の区別。	選択 ・インターネット接続 -ベストエフォート(10Mbps、100Mbps、1Gbps):10Mbpsのみ無料 -帯域確保(10Mbps~1Gbps):全て有料 ※グローバルIPは全ての帯域において有料 ・VPNゲートウェイ接続 -ベストエフォート(100Mbps、1Gbps):10Mbpsのみ無料 -帯域確保(10Mbps~1Gbps):全て有料
31	サービス構成(システム基盤サービス)	提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須 メニューとして提供している各種OSのオフィシャルイメージテンプレートは以下の通り。(利用するサーバーメニューによって利用できないテンプレート有り) ・Cent OS 7.3-1611 ・Cent OS 7.5-1804 ・Red Hat Enterprise Linux 7.3 ・Red Hat Enterprise Linux 7.5 ・Red Hat Enterprise Linux 7.1 for SAP Applications ・Ubuntu 16.04.1 ・Ubuntu 18.04.1 ・Windows Server 2012 R2 Standard Edition ・Windows Server 2016 Standard Edition ・Windows Server 2016 Datacenter Edition
32		サーバ管理	サーバOS初期化、OSIに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須 ・Cent OS、Ubuntu:初期設定、および各OSへの初回ログインについてサポート ・Red Hat Enterprise Linux:初期設定、サーバーへの初回ログインおよびOSライセンス認証についてサポート ・Red Hat Enterprise Linux for SAP Applications:初期設定、サーバーへの初回ログインおよびOSライセンス認証についてサポート ・Windows Server:初期設定、サーバーへの初回ログイン、およびOSライセンス認証についてサポートします。
33		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須 無し
34		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須 リモートデスクトップ、SSH等。 カスタマーポータルでのコンソール接続機能
35		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須 利用者側で実施いただく。
36		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須 利用者側で実施いただく。
37	サービス構成(開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須 WebRTC技術を活用したアプリケーションを簡単に開発できるCPaaSを提供。(JavaScript、iOS、AndroidのSDKを提供)

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
38	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	外部DNSやGlobal Server Load Balanceなどを提供。
39		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	利用者側で実施いただく。
40		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	利用者側で実施いただく。
41		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
42	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	仮想サーバとベアメタルサーバを提供。
43		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	ブロックストレージ、ファイルストレージ、Wasabiオブジェクトストレージを提供。
44		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	無し
45		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	エンタープライズクラウドサービスでは、データセンター、ネットワーク、サーバが連携したクラウドサービスを提供。
46	その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し	
47	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	仮想サーバにインストールしたロードバランサー(NetScaler VPX)を提供
48		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	エンタープライズクラウドサービスのサービス基盤として提供。(メニューとしての提供は無し。)
49		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	ファイアウォールや、他社クラウドや当社データセンターなどと相互接続するSoftware Defined Exchange (SD-Exchange)を提供。
50	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	99.99%
サービス稼働率の実績値			99.999%(2019年)		
サービス停止の事故歴			無し(電気通信事業法等の重大な事故の定義による)		
DR(Disaster Recovery)への対応		他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	国内において複数リージョンを提供しているため、利用者にてDRサイトを構築頂くことが可能。(関東、関西にてリージョンを展開)	
		他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)		国内において複数リージョンを提供しているため、利用者にてDRサイトを構築頂くことが可能。(関東、関西にてリージョンを展開)	
サービスパフォーマンスの管理		機器障害やシステム遅延の早期検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)と、サービスのパフォーマンス把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	本サービスの正常性・パフォーマンスが評価できるように、仮想サーバをはじめとする各種リソースの情報(メーター)を収集し、レポートする機能を提供。	
サービスパフォーマンスの増強		ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無と、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	有り(サービス基盤として): 設備リソースのモニタリングや需要調査を実施することによって、将来の設備需要を予測し、必要となる増設の計画をたてている。	
認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISO27001(ISMS)、ISO 27017(ISMSクラウドセキュリティ)、ISO20000(ITSM)、SOC1、SOC2、PCI DSS		
個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的	必須	弊社ホームページにて、利用目的を記載したプライバシーポリシーを掲載。		
脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	サービスメニューとしては無いが、サービス提供事業者側のサービス基盤に対しては、定期的に脆弱性診断を実施している。		
バックアップ対策	バックアップ実施インターバルと、世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	仮想サーバ、ベアメタルサーバのシステムバックアップ・ファイルバックアップとして利用可能なバックアップメニューを提供。 ・バックアップ実行タイミング:即時、スケジュールから選択可能 ・バックアップデータの最低保存期間:7日、30日、365日から設定可能 この他に、バックアップソフトウェアを提供メニューもあり。		

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
58	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	テナント内のすべてのバックアップ対象サーバーのバックアップ成否、詳細情報は随時(開始時刻、終了時刻、バックアップ対象データの容量など)を一覧で閲覧できます。
59	受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	<ul style="list-style-type: none"> ・日経BP社第8回クラウドランキング「ベストサービス クラウド基盤部門」受賞(2014) ・日経BP社第9回クラウドランキング「ベストサービス クラウド基盤部門」受賞(2014) ・Magic Quadrant for Cloud-Enabled Managed Hosting, Asia/Pacific「リーダー」の評価(2015) ・OpenStack Superuser Award (2015) ・Telecom Asia Awards 2016「Best Cloud-Based Service」受賞(2016) ・CloudFounry Certified (2016) ・日経コンピュータ顧客満足度調査2016-2017「クラウド基盤サービス部門」第1位獲得(2016) ・「第10回ASPIICクラウド・IoTアワード2016」ECLが『総務大臣賞』IaaS・PaaS部門総合グランプリ受賞(2016) ・Telecom Asia Awards2017「Best Cloud-Based Service」受賞 (2017) ・Magic Quadrant for Managed Hybrid Cloud Hosting, Asia/Pacific「リーダー」の評価(2017) ・ISG Provider Lens™ 2017 Cloud Services -US Quadrant Report IaaSとUCaaSで「リーダー」の評価(2017) ・日経コンピュータ顧客満足度調査2017-2018「クラウド基盤サービス部門」第2位獲得(2017) ・日経コンピュータ顧客満足度調査2018-2019「クラウド基盤サービス部門」第5位獲得(2018) ・日経コンピュータ顧客満足度調査2019-2020「クラウド基盤サービス部門」第4位獲得(2019)
60	SLA (サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	有り
61	サービスの(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期(●ヶ月前などと記述)と、通知方法	必須	サービス廃止時:180日前に、Webサイト・電子メール・郵送などで通知
62	サービスの(事業)変更・終了後の対応・代替措置	契約終了時の情報資産(ユーザーデータ等)の返却責任の有無	必須	契約環境内のデータ返却はしないため、契約の解約/終了前に利用者側でデータの移動・消去を実施いただく。
		対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略		規程としては定めていないが、サービス終了時には、後継または類似のサービスを紹介している。
		契約終了に伴うユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		規程としては定めていないが、サービス終了時には、後継または類似のサービスを紹介している。
63	サービスの(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等との問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須 ○	有り ・サポートセンター(ポータル画面に用意されたチケット機能を利用) ・受付時間:24時間365日
64	サービスの料金・解約	課金方法	必須	従量部分、固定部分別の課金方法
65		料金体系・金額	必須	初期費用額、月額利用額、最低利用契約期間 ※サービスごとの詳細料金表等は別添することも可とする
66		支払方法	必須	クレジットカード決済、電子マネー決済等の支払方法
67		解約時ペナルティ	必須	解約時違約金(ユーザー側)の有無、違約金がある場合はその額
68		利用者からの解約事前受付期限	必須	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、ある場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)
69	サービスの利用量	利用者数	選択	情報開示したIaaS・PaaSサービスの利用者ライセンス数(同時接続利用者数か、実利用者数かも明示)
70		代理店数	選択	情報開示したIaaS・PaaSサービスの取扱い代理店数
71	データの管理	データの所在	必須	お客さまは、アップロード・保管するリージョンを自由に選択可能。各リージョンを設置しているデータセンターは以下の通り。 ・JP1リージョン: 埼玉第1データセンター ・JP4リージョン: 東京第10データセンター ・JP5リージョン: 東京第2データセンター ・JP2リージョン: 大阪第5データセンター、大阪第1データセンター
72		使用データセンター	必須	5

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)				
73	システム基盤運用	死活監視(機器等)	死活監視の有無と、死活監視を行っている場合は監視の対象(基盤、ストレージ等)、及び死活監視の対象ごとの監視インターバル、監視時間、通知時間	必須 有り: モニタリングメニューを提供。 本サービスの正常性・パフォーマンスが評価できるように、仮想サーバーをはじめとする各種リソースの情報(メーター)を収集し、レポートする機能を提供。 監視項目などは、メニューの中でお客さま側で設定いただく。
74		障害監視(機器等)	障害監視の有無	必須 有り: モニタリングメニューを提供。
75		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須 NTPサーバを提供。
76	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	ウイルス対策の有無と、対策がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須 有り: セキュリティメニュー(UTM、ホストセキュリティ等)を提供。 シグネチャファイルは自動更新。
77		管理者認証	管理者権限(サービス提供事業者側)の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須 有り: 「Enterprise Cloud Standard Operating Procedure」
78		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須 有り(対象のセキュリティメニューをご利用の場合) ・例えば、Managed UTMサービスをご利用の場合、セキュリティインシデントレポート機能を提供。 サービス事業者側での対策として、サービス基盤にアクセスする際のアクセスログ、作業ログを取得している。
79		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法(サービス提供事業者側)の規程の有無	必須 有り (サービス提供事業者側のサービス基盤に対するアクセスを管理する規程)
80		セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法などを定めた規程の有無	必須 有り (サービス提供事業者側のサービス基盤に対するセキュリティパッチに関する規程)
81		ファイアウォール	ファイアウォールの有無	必須 有り: ファイアウォールメニューを提供
82		ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須 有り: セキュリティメニューを提供 (不正アクセスの検知/防御をするIPS/IDS機能を含むUTMメニューを提供)
83		ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択 サービス事業者側に接続されるインターネットおよび専用線のコネクティビリティについては、通報時間は規程していないが、各GWの死活監視を実施しており、アラート情報をポータルに掲載している。
84	セキュリティ(ネットワーク)	ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須 セキュリティメニューを提供。(ウイルス感染を防止するアンチウイルス機能やスパムメールを判定するスパムフィルター機能など) シグネチャファイルは自動更新
85		ユーザ認証	利用者に対する認証手段と方法(認証基盤を通じた個人認証、又はID、パスワード等)	必須 利用者によるポータルへのログインには、ユーザーIDとワンタイムパスワードによる二段階認証方式を用いている。
86		記録(ログ等)	ネットワークの利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須 有り(対象のセキュリティメニューをご利用の場合) ・例えば、Managed UTMサービスをご利用の場合、セキュリティインシデントレポート機能を提供。 サービス事業者側での対策として、サービス基盤にアクセスする際のアクセスログ、作業ログを取得している。
87		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須 有り: 利用者によるポータルへのログインには、ユーザーIDとワンタイムパスワードによる二段階認証用いるため、なりすまし対策可能。
88		その他セキュリティ対策	情報漏洩対策、データの暗号化等の対策について自由に記述	選択 サービス提供事業者側のサービス基盤(インターネット・バックボーン基盤)に対するDDoS対策を実施している。
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(72)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載				
89		データセンター識別名	上記項目71で記載した当該データセンターの正式識別名。複数のデータセンターがある場合は、簡易略称名(※)を追記。 ※簡易略称名とは、「A、B、C・・」、「1、2、3・・」など	必須 ・JP1リージョン: 埼玉第1データセンター ・JP4リージョン: 東京第10データセンター ・JP5リージョン: 東京第2データセンター ・JP2リージョン: 大阪第5データセンター、大阪第1データセンター
90		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): 2003年 ・東京第10データセンター(JP4リージョン): 2018年 ・東京第2データセンター(JP5リージョン): 2009年 ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): 2015年 ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): 1960年
91		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須 各リージョンを設置しているデータセンターについては、全てデータセンター専用建物。 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン) ・東京第10データセンター(JP4リージョン) ・東京第2データセンター(JP5リージョン) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン)

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
92	建物	所在地	必須	・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): 関東 ・東京第10データセンター(JP4リージョン): 関東 ・東京第2データセンター(JP5リージョン): 関東 ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): 関西 ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): 関西
		特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)	選択	-
93	耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	各リージョンを設置しているデータセンターについて、阪神/淡路大震災、東日本大震災クラスでも倒壊しない。 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン) ・東京第10データセンター(JP4リージョン) ・東京第2データセンター(JP5リージョン) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン)
		地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): 制震構造 ・東京第10データセンター(JP4リージョン): 免震構造 ・東京第2データセンター(JP5リージョン): 耐震構造 ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): 免振・制震構造 ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): 制震構造
94	電源設備	無停電電源	必須	・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): UPS(保持時間: 10分) ・東京第10データセンター(JP4リージョン): UPS(保持時間: 10分) ・東京第2データセンター(JP5リージョン): UPS(保持時間: 20分) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): UPS(保持時間: 5分) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): UPS(保持時間: 90分)
給電ルート		必須	・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): ② ・東京第10データセンター(JP4リージョン): ① ・東京第2データセンター(JP5リージョン): ② ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): ① ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): ③	
非常用電源		必須	各リージョンを設置しているデータセンターについて、自家発電装置を設置しており、無停電で非常用発電機に切り替わる仕組みになっている。無給油での連続稼働時間はデータセンター毎に異なり、詳細は以下の通り。 なお、複数の燃料会社との優先供給契約により、無給油での稼働時間経過後も継続して安定した電力供給が可能。 非常用発電機の無給油での連続稼働時間 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): 48時間 ・東京第10データセンター(JP4リージョン): 72時間 ・東京第2データセンター(JP5リージョン): 20時間 ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): 48時間 ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): 24時間	
97	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): ガス消火設備(イナージェン) ・東京第10データセンター(JP4リージョン): N2ガス消火設備 ・東京第2データセンター(JP5リージョン): ガス消火設備(窒素) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): ガス消火設備(窒素) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): ガス消火設備(ハロン)
98		火災感知・報知システム	必須	・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): 煙検知装置 ・東京第10データセンター(JP4リージョン): 超好感度煙検知装置 ・東京第2データセンター(JP5リージョン): 煙検知装置 ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): 超好感度煙感知装置 ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): 煙検知装置
99	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	各リージョンを設置しているデータセンターについて、雷対策を実施している。 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン) ・東京第10データセンター(JP4リージョン) ・東京第2データセンター(JP5リージョン) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン)
100		誘導雷対策	必須	各リージョンを設置しているデータセンターについて、雷対策を実施している。 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン) ・東京第10データセンター(JP4リージョン) ・東京第2データセンター(JP5リージョン) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン)
101	空調設備	十分な空調設備	必須	・埼玉第1データセンター(JP1リージョン): 水冷式・空冷式(ルームによって異なる) ・東京第10データセンター(JP4リージョン): 水冷式(冷気壁面吹出し方式) ・東京第2データセンター(JP5リージョン): 空冷式 ・大阪第5データセンター(JP2リージョン): 水冷式(壁面吹出し方式) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン): 空冷式

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号:IP0011-1608 , サービス名称: Enterprise Cloud , 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
102	セキュリティ	入退室記録の有無と、 有りの場合はその保存期間	必須	有り(保存期間:90日以上)
		監視カメラの有無と、 有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無		有り ・24時間365日稼働(記録は被写体動作時のみ) ・保存期間90日 ・閉域網利用により改ざん防止実施
		個人認証システムの有無		各リージョンを設置しているデータセンターについて、入退館システムを設置している。 ・埼玉第1データセンター(JP1リージョン) ・東京第10データセンター(JP4リージョン) ・東京第2データセンター(JP5リージョン) ・大阪第5データセンター(JP2リージョン) ・大阪第1データセンター(JP2リージョン)
103	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	-
		保管管理手順書の有無		-
104	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	-
- サービスサポート				
105	サービス窓口 (苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	受付時間:24時間365日(ポータルにチケット機能にて) 回答時間:平日10:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)
		営業時間外の対応の可否		別途有償のプランで対応可能
106	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	本サービスの概要、各メニューの説明、お申し込みの方法、設定方法など
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	コンタクト手段:ポータルサイトのチケット機能 (電話対応は、別途有償のプランで対応可能)
107	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り 「Smart Data Platform サービス利用規約 共通編」 「Smart Data Platform サービス利用規約 別冊(ECL2.0)」
108	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須 ○	14営業日前
		告知方法		ポータルサイト、メール
		上記の記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
109	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須 ○	有り
110	定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	無し(故障情報等は、ポータルサイトにて確認可能。)

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。